

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 竹本容器株式会社

【英訳名】 Takemoto Yohki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹本 笑子

【本店の所在の場所】 東京都台東区西浅草一丁目5番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区松が谷二丁目21番5号

【電話番号】 03(3845)6107(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括 兼 経営企画室長 戸田 琢哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (千円)	10,616,911	11,871,625	14,201,056
経常利益 (千円)	1,098,630	1,429,422	1,440,998
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	751,825	967,935	986,994
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	794,238	714,198	1,107,012
純資産額 (千円)	7,556,895	8,379,873	7,872,992
総資産額 (千円)	14,309,201	16,218,564	14,550,849
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	127.28	154.52	164.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	127.02	153.92	164.21
自己資本比率 (%)	52.7	51.4	53.9

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.13	58.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向が続き良好な状況を維持しております。また、世界経済においても全般的に回復基調を維持しておりますが、米中の貿易摩擦、為替相場、原油価格の動向など、引き続き不安要素も払拭されない状況が続いております。

このような状況において、当社グループはパッケージングソリューション・プロバイダーとして、すべてのお客様にご利用いただけるボトルや付属品の品揃えを充実させ、さらにお客様商品の価値を高めるカスタマイズを行うことで世界の器文化に貢献することを目指し、製品開発活動、自社生産能力の増強を行ってまいりました。

日本、中国、アメリカ、タイ、オランダ、インドの各営業拠点においては、お客様が必要とする容器を必要な数だけ提供する営業活動、並びにお客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野では、当社スタンダードボトルの開発実績を生かした提案活動をそれぞれ積極的に展開いたしました。また、製品開発・供給面においては2018年9月末のスタンダードボトル用金型を3,455型として当社グループが提供可能な製品ラインナップを拡充しております。さらに、日本と中国の各生産拠点は、お客様の需要増加に対応するため成形機、印刷機の増強や自動検査機等を導入し、稼働率の向上により生産能力の増強を実現しています。また、インドでは新工場が2018年7月より本格生産を開始し、営業、販売活動を積極的に展開しております。

このような施策の結果、既存顧客の業績が引き続き好調であったことも大きく貢献し、当第3四半期連結累計期間の売上高は118億71百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は13億44百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は14億29百万円（前年同期比30.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億67百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(千円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(千円)	増減(比率)
化粧・美容	6,411,442	7,071,167	10.3%
日用・雑貨	506,866	538,504	6.2%
食品・健康食品	908,880	936,215	3.0%
化学・医薬	510,793	635,720	24.5%
卸、その他	2,278,929	2,690,017	18.0%
計	10,616,911	11,871,625	11.8%

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末と比較して16億67百万円増加の162億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して10億70百万円増加の78億97百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が2億12百万円増加、受取手形及び売掛金が5億59百万円増加、商品及び製品が1億42百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して5億97百万円増加の83億20百万円となりました。主な変動要因は、機械装置及び運搬具（純額）が4億44百万円増加、建物及び構築物（純額）が3億23百万円増加したことと、固定資産の「その他」のうちの建設仮勘定が3億43百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4億26百万円増加の46億4百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が3億12百万円増加、短期借入金が2億円増加、未払法人税等が1億47百万円減少したことと、「その他」のうちの未払金が97百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して7億34百万円増加の32億34百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が7億15百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5億6百万円増加の83億79百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金が9億67百万円増加、剰余金の配当が2億19百万円であったこと及び為替換算調整勘定が2億58百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,498,800
計	20,498,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,264,200	6,264,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,264,200	6,264,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		6,264,200		803,144		850,202

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,263,000	62,630	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,264,200		
総株主の議決権		62,630	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹本容器株式会社	東京都台東区西浅草一丁目 5番15号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更をしております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,342,903	2,555,078
受取手形及び売掛金	2,983,197	3,542,350
商品及び製品	999,773	1,141,890
仕掛品	46,070	39,700
原材料及び貯蔵品	239,604	275,017
その他	216,285	344,348
貸倒引当金	483	563
流動資産合計	6,827,352	7,897,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,188,030	3,512,004
機械装置及び運搬具（純額）	1,667,525	2,112,073
その他（純額）	2,165,858	1,872,910
有形固定資産合計	7,021,414	7,496,988
無形固定資産		
投資その他の資産	439,095	429,436
その他	263,918	394,678
貸倒引当金	932	362
投資その他の資産合計	262,986	394,315
固定資産合計	7,723,496	8,320,741
資産合計	14,550,849	16,218,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,199,000	2,511,020
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	459,728	508,540
未払法人税等	366,163	218,905
その他	1,153,191	1,165,799
流動負債合計	4,178,083	4,604,265
固定負債		
長期借入金	2,222,674	2,938,590
退職給付に係る負債	267,471	286,178
資産除去債務	9,627	9,657
固定負債合計	2,499,773	3,234,425
負債合計	6,677,856	7,838,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,144	803,144
資本剰余金	1,029,945	1,029,945
利益剰余金	5,531,282	6,279,975
自己株式	155	479
株主資本合計	7,364,217	8,112,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,877	6,200
為替換算調整勘定	496,489	237,961
退職給付に係る調整累計額	14,555	13,088
その他の包括利益累計額合計	484,811	231,073
新株予約権	23,964	36,212
純資産合計	7,872,992	8,379,873
負債純資産合計	14,550,849	16,218,564

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
売上高	10,616,911	11,871,625
売上原価	7,414,988	8,226,387
売上総利益	3,201,923	3,645,238
販売費及び一般管理費	2,111,150	2,300,486
営業利益	1,090,772	1,344,751
営業外収益		
受取利息	8,730	24,095
受取配当金	144	144
助成金収入	8,637	48,422
受取補償金	-	39,410
その他	17,562	24,323
営業外収益合計	35,074	136,395
営業外費用		
株式交付費	12,686	-
支払利息	12,547	11,551
為替差損	1,274	35,650
その他	708	4,521
営業外費用合計	27,216	51,723
経常利益	1,098,630	1,429,422
特別利益		
固定資産売却益	149	64
特別利益合計	149	64
特別損失		
固定資産売却損	3,990	-
固定資産除却損	2,404	4,488
特別損失合計	6,395	4,488
税金等調整前四半期純利益	1,092,384	1,424,998
法人税、住民税及び事業税	351,717	472,387
法人税等調整額	11,158	15,323
法人税等合計	340,558	457,063
四半期純利益	751,825	967,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	751,825	967,935

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	751,825	967,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	3,323
為替換算調整勘定	40,616	258,528
退職給付に係る調整額	1,584	1,467
その他の包括利益合計	42,413	253,737
四半期包括利益	794,238	714,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794,238	714,198

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 第1四半期及び当第3四半期連結会計期間に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
直接減額方式による圧縮記帳額	93,494千円	860,781千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	684,955千円	759,002千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月28日 定時株主総会	普通株式	90,914	16.00	2016年12月31日	2017年3月29日	利益剰余金
2017年8月10日 取締役会	普通株式	100,226	16.00	2017年6月30日	2017年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年6月16日を払込期日とする公募増資及び2017年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が471,085千円、資本剰余金が471,085千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が803,144千円、資本剰余金が1,029,945千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	112,754	18.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金
2018年8月10日 取締役会	普通株式	106,488	17.00	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	127円28銭	154円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	751,825	967,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	751,825	967,935
普通株式の期中平均株式数(株)	5,906,665	6,264,033
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	127円02銭	153円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,168	24,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(2018年1月1日から2018年12月31日まで)中間配当について、2018年8月10日開催の取締役会において、2018年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,488千円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2018年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

竹本容器株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 楽 真 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 齊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹本容器株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹本容器株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。